

令和 2 年 7 月 2 9 日
外務省アジア大洋州局
中国・モンゴル第一課

民間競争入札実施事業
中国若手行政官等長期育成支援事業の実施状況報告
(平成 3 0 年度～令和 2 年度)

1. 事業の概要

中国の優秀な若手行政官等を我が国大学（修士課程等）に原則 2 年間留学生として受け入れることを通じて、親日派・知日派を育成し、政府レベルにおける相互理解の増進を図る。

(1) 事業内容

1 事業が 4 年間のサイクルで構成されており、主に 1 年目は留学生の選考、2 年目及び 3 年目は留学生の受入れ、4 年目は帰国後のフォロー支援等を実施している。

(2) 実施期間

平成 3 0 年 4 月開始事業～令和 2 年 4 月開始事業の 3 期分

(3) 受託事業者

一般財団法人日本国際協力センター

(4) 令和 2 年度開始事業受託事業者決定の経緯

「令和 2 年度中国若手行政官等長期育成支援事業 民間競争入札実施要項」に基づき実施した一般競争入札（総合評価落札方式）において、入札参加者（1 者）から提出された技術提案書について、外部有識者を含めた技術評価委員にて審査した結果、評価基準を満たしていた。また、令和 2 年 4 月 1 日に開札したところ、入札価格が予定価格の範囲内であったことから、上記（3）の者を落札者とした。

2. 確保されるべき質の達成状況及び評価

(1) 情報漏えいの防止

情報漏えい防止を始めとする情報セキュリティを確保するための体制を整備した上で業務が行われ、情報漏えいが一度も発生しないこと。特に、個人情報の各プロセス（取得、利用、加工、保管、受渡し及び廃棄）において、確実に個人情報の管理が実施されること。

【評価結果】

2期（平成30年度 平成31年度）とも「達成」

情報漏洩事案は一度も発生しなかった。

受託事業者は、プライバシーポリシーに基づき、JISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）の要求事項に適合した個人情報保護のためのルール及び体制を「個人情報マネジメントシステム」として規定しており、全ての事業の実施において、同システムに沿った運営を実施している。また、全スタッフに対しても年1回の「個人情報保護教育」及び「理解度テスト」を実施している。

(2) 業務の円滑な実施及びトラブル対応のための実施体制の構築

本委託業務では、留学生の選考から、受入れ、帰国後のフォローアップまで広範な業務が発生することから、業務を円滑に実施し、かつ、トラブル対応を適切に実施するため、適切な人員配置による実施体制を構築する必要がある。実施体制については、企画の内容に応じて最適な体制を整えること。また、トラブル対応については、予防的な観点も十分に考慮した体制を整備すること。万が一トラブルが発生した場合は、外務省に速やかに報告し、迅速かつ適切な対応がとれる体制を構築しておくこと。

【評価結果】

2期（平成30年度 平成31年度）とも「達成」

業務の実施体制としては、受託事業者において「事業実施チーム」を整備しており、組織毎の役割とそこに配置する人材を明確化しているため、関係機関とも有機的な関係を構築することが出来ており、円滑に事業を実施している。

また、緊急対応体制については、留学生事業経験から作成した独自の「緊急時対応マニュアル」を活用し、24時間365日対応可能な体制を整備しているため、緊急トラブルに対して迅速な対応が出来ている。

（３）企画・運営の質の確保

企画の立案、実施及び運営に際しては、留学生の日本に対する理解の増進という事業目的に沿う企画や体制を整備の上、滞りなく事業を運営すること。留学生に対する帰国前アンケートにより、本プログラムに関するアンケートの回収率80%以上、かつ、満足度が80%以上であること。（別添５参照）

【評価結果】

事業途中のため、未評価。

（４）対象業務の質のモニタリング方法

外務省は、事業実施中の公共サービスの質の確保状況について、民間事業者から提出される完了報告書等により確認する。

【評価結果】

単年度毎に報告書を受領し、サービス品質に問題ないことを確認。

（５）業務の改善策の作成・提出及び創意工夫の発揮の可能性

業者は、「技術提案書」作成に当たっては、以下（ア）及び（イ）に留意の上、作成する。また、以下（ウ）の場合、速やかに業務の改善策（外務省への改善提案を含む。）を作成し、外務省の承認を得た上で改善策を実施するものとする。

民間事業者は、外務省と密接にコミュニケーションを図り、必要な助言を得つつ、改善策の作成・実施に当たること。

（ア）本業務の実施全般に対する改善提案として、民間事業者は、本業務の実施全般に係る質の向上及び経費削減の観点から取り組むべき事項の改善提案を行うことができる。その際、具体的な方法や手順を示すとともに、現行基準レベルないしそれ以上の質が確保できる根拠等を技術提案書に明示すること。

【評価結果】

２期（平成３０年度 平成３１年度）とも「達成」

詳細は、４. 受託事業者からの改善提案部分に記載の通り。

（イ）各業務に関する改善提案として、民間事業者は、本業務における各業務の質の向上及び経費削減の観点から取り組むべき事項の改善提案を行うことができる。その際、質の向上に向けた具体的な方法を示すとともに、現行基準レベルないしそれ以上の質が確保できる根拠を技術提案書に明示すること。

【評価結果】

２期（平成３０年度 平成３１年度）とも「達成」

経緯削減効果は以下のとおり。

・現地活動経費：業務効率化による削減。

１度の出張で複数の業務をこなすなど、年間の出張回数の効率化を図り削減。

・留学生モニタリング・突発対応経費：一部業務の内製化による削減。

平成30年度以降、外部人材への委託を見直し、効率化を図り、JICE内の人材で対応することとし、費用削減となった。

- ・ 帰国報告会経費（帰国前）：一部業務の内製化による削減。

平成30年度以降、外部人材への委託を見直し、効率化を図り、JICE内の人材で対応することとし、費用削減となった。

（ウ）外務省が民間事業者に示す報告及び業務の実施状況を踏まえ、事業の実施に当たり確保されるべき質が満たされないおそれがあり、業務の改善を求める場合。

【評価結果】

該当ないため、未評価。

3. 実施経費の状況及び評価

市場化テスト導入前（平成28年度及び平成30年度）と導入後（平成30年度と平成31年度）を比較した結果は以下の（表）のとおり。

市場化テスト		導入前		導入後		効果・備考
実施年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
入札方式		企画競争		総合評価落札		-
受入人数（名）		24	27	26	28	-
委託費契約金額	留学生募集選考経費	4,727,000	4,785,000	5,083,200	4,765,200	一律計上部分
	日本語研修経費	4,455,000	4,455,000	4,610,000	5,420,000	
	来日前オリエンテーション及び壮行会経費	610,000	553,000	574,000	574,000	
	大学直接経費	75,935,000	73,935,000	74,500,000	73,800,000	
	留学生受入経費	102,375,100	102,375,100	98,955,900	98,462,100	
	来日後入学までの移動経費及び宿泊費	5,640,000	5,640,000	7,720,000	7,720,000	
	来日後オリエンテーション経費	1,684,000	1,684,000	1,497,000	1,453,000	
	留学生モニタリング・突発対応経費	467,000	264,300	33,000	33,000	
	日本側省庁関係者との交流会経費	3,980,000	3,488,000	2,850,000	2,850,000	
	留学生帰国時国内旅費	2,430,000	2,430,000	4,050,000	4,050,000	
	帰国報告会経費（帰国前）	9,000	9,000	9,000	9,000	
	帰国報告会経費（帰国後）	2,603,000	1,687,000	1,189,000	961,000	
	中国側協力パートナーによる留学生状況視察経費（モニタリングミッション）	931,000	916,000	732,000	732,000	
	同窓会開催経費	2,160,000	1,320,000	1,230,000	883,000	
	固定費	208,006,100	203,541,400	203,033,100	201,712,300	
	現地活動経費	24,875,700	22,648,700	18,764,803	18,765,200	-
	留学生募集選考経費	1,229,300	959,880	691,890	678,890	-
	日本語研修経費	6,200,600	6,044,700	4,863,000	5,480,750	-
	来日前オリエンテーション及び壮行会経費	183,000	270,000	-	-	H30年度開始事業以降 日本語研修の項目にて合算計上
	留学生受入経費	2,025,000	2,025,000	2,295,000	2,295,000	-
	来日後オリエンテーション経費	2,087,600	1,386,300	1,254,300	1,254,300	-
	留学生モニタリング・突発対応経費	1,741,295	826,995	30,000	30,000	-
	日本側省庁関係者との交流会経費	904,000	381,800	180,400	280,400	-
	留学生帰国時国内旅費	360,000	360,000	217,780	217,780	-
	帰国報告会経費（帰国前）	2,085,980	1,104,435	320,000	290,000	-
	中国側協力パートナーによる留学生状況視察経費（モニタリングミッション）	433,780	340,180	316,110	316,110	-
	同窓会開催経費	527,800	291,800	140,000	390,000	-
	人件費・管理費	63,529,853	61,575,870	61,171,382	60,685,863	-
	変動費	106,183,908	98,215,660	90,244,665	90,684,293	減少傾向
	合計	314,190,008	301,757,060	293,277,765	292,396,593	-
1人当たり変動費		4,424,330	3,637,617	3,470,949	3,238,725	減少傾向
2期平均 1人当たり変動費		4,030,973		3,354,837		▲ 676,137

全体の事業費の内、一律計上となる固定費（どの事業者が実施しても変動しない費用）を除いた変動費に関する金額推移を分析すると、市場化テスト導入後は減少傾向にあるが、実施年度毎に留学生受入人数に差異があるため、1人当たり変動費を算出して分析し

たところ減少傾向にあった。また、市場化テスト導入前（平成２８年度及び平成３０年度）と導入後（平成３０年度と平成３１年度）の１人当たり変動費の平均値を比較すると、６７６，１３７円の削減効果が認められた。これは、平成３０年度から市場化テストが導入されたことで、入札方式が企画競争から、価格面での競争も含めた総合評価落札に変更したことにより、事業への参入障壁が下がり、新たな事業者による入札の可能性が生じたことで、より競争力のある安価な金額で契約締結することが出来たものと考えられる。

４． 受託事業者からの改善提案による改善実施事項

（１）学習機会の提供

具体的には、全留学生を対象にした「視察による対日理解促進プログラム」と「講義による対日理解促進プログラム」の提案。官公庁、日本企業、学校等への訪問や交流、講義を通じて、留学生は幅広く日本の行政や経済、文化に触れることが出来、対日理解が深まるだけでなく、行政官として、省庁関係者等とのネットワークも構築することが可能。

（２）学習環境の提供

留学生全員が安心して学習に専念出来るよう、学校だけでなく、私生活面でのサポートを行い、24時間体制でフォローする提案。（住居環境の手配、役所手続きの支援、定期的な面談やモニタリング、緊急事案発生時の対応等）上述のような、学習機会と学習環境の提供により、留学生が学業に専念出来、日本に対する理解が深まり、また行政官として、日本の行政官は勿論、幅広く人脈を形成することが可能となり、日本政府としても今後の政府間レベルでの日中関係を安定的かつ発展させて行く上で、非常に有効となった。

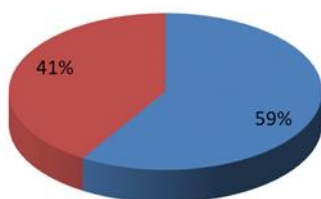
【参考】

(1) 平成30年度実施 留学生アンケート

①日本に対する印象について

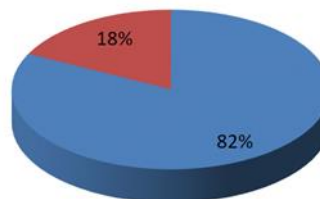
日本の印象(来日時)

■ 良い ■ どちらかといえば良い



日本の印象(帰国時)

■ 良い ■ どちらかといえば良い

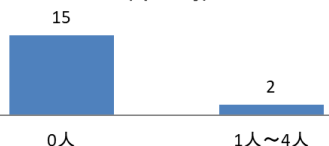


設問は「(a) 良い/(b) どちらかといえば良い/(c) どちらでもない/(d) どちらかといえば悪い/(e) 悪い」の5段階評価であったが、来日時・帰国時ともに全員が「(a) 良い/(b) どちらかといえば良い」のみの回答であったため2項目に限定した比較となっている。日本への印象は帰国時に「良い」が半数以上(82%)を占め来日時より23ポイント増加した。

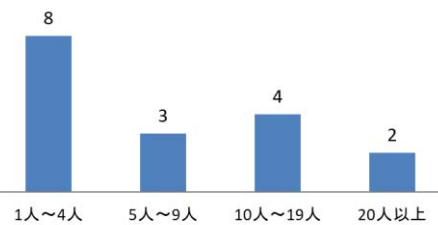
②日本人との接点について

No.	「友人」と呼べる親しい日本人の数 (来日時)	今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数 (帰国時)
1	0人	1～4人
2	1～4人	1～4人
3	0人	10～19人
4	0人	10～19人
5	0人	1～4人
6	1～4人	1～4人
7	0人	20人以上
8	0人	5～9人
9	0人	1～4人
10	0人	20人以上
11	0人	5～9人
12	0人	5～9人
13	0人	1～4人
14	0人	1～4人
15	0人	10～19人
16	0人	10～19人
17	0人	1～4人

「友人」と呼べる親しい日本人の数
(来日時)



今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数
(帰国時)



来日時にはほぼ全員が「いない」と回答していたが、学習機会等の提供により留学中に全員が何らかの形で日本人と知り合い、友人となったことが分かる。今後もコンタクトをとれる友人ができたことで、今後も親日派として日中の架け橋となってくれることが期待で

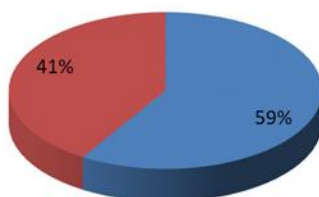
きる。

(2) 平成31年度実施 留学生アンケート

①日本に対する印象について

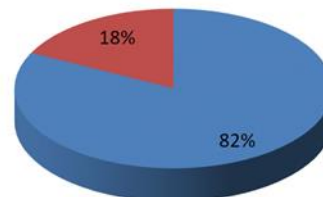
日本の印象(来日時)

■ 良い ■ どちらかといえば良い



日本の印象(帰国時)

■ 良い ■ どちらかといえば良い

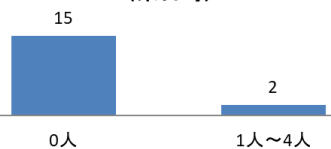


設問は「(a) 良い/(b) どちらかといえば良い/(c) どちらでもない/(d) どちらかといえば悪い/(e) 悪い」の5段階評価であったが、来日時・帰国時ともに全員が「(a) 良い/(b) どちらかといえば良い」のみの回答であったため2項目に限定した比較となっている。日本への印象は帰国時に「良い」が半数以上(82%)を占め来日時より23ポイント増加した。一方で「どちらかといえば良い」が23ポイント減少(41%→18%)の結果となった。

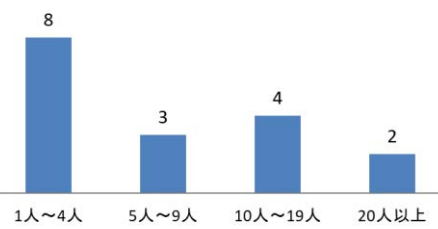
②日本人との接点について

No.	「友人」と呼べる親しい日本人の数 (来日時)	今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数 (帰国時)
1	0人	1～4人
2	1～4人	1～4人
3	0人	10～19人
4	0人	10～19人
5	0人	1～4人
6	1～4人	1～4人
7	0人	20人以上
8	0人	5～9人
9	0人	1～4人
10	0人	20人以上
11	0人	5～9人
12	0人	5～9人
13	0人	1～4人
14	0人	1～4人
15	0人	10～19人
16	0人	10～19人
17	0人	1～4人

「友人」と呼べる親しい日本人の数
(来日時)



今後もコンタクトを取れる日本人の友人の数
(帰国時)



来日時にはほぼ全員が「いない」と回答していたが、学習機会等の提供により留学中に全員が何らかの形で日本人と知り合い、友人となったことが分かる。今後もコンタクトをとれる友人ができたことで、今後も親日派として日中の架け橋となってくれることが期待で

きる。

5. 評価のまとめと今後の方針

(1) 評価のまとめ

これまでの本事業の実施状況については以下のとおりである。

- ① 本事業の実施期間中に、民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ② 本事業の落札業者の決定に際しては、評価委員会を設け、評価委員による点検・評価を行うこととしている。
- ③ 本事業の入札は、第1期応札者1者（説明会参加者2者）、第2期応札者1者（説明会参加者2者）、第3期応札者1者（説明会参加者2者）であった。
- ④ 本事業において確保されるべき質に関する達成目標については、2.にあるように目標を達成している。
- ⑤ 本事業の実施経費については、3.にあるように市場化テスト実施前からの費用削減効果は▲676,137円（1人当たりの変動費2期期間平均値）であった。

(2) 今後の方針

本事業は、1年目～4年目に留学生の選考～留学受入～帰国後のフォローアップを一帯となって行う必要のある事業であり、留学生の生活支援・学習環境の提供や留学後のフォローアップ、そして個人情報保護の観点からも、一体的に事業を実施することでコスト面に優れ、かつ質が確保された業務が実施可能となるものとする。

5(1)のとおり、競争性については課題が残るものの、本事業の特殊性等の要因から、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善を行うことは困難と考えられるため、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する方針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定Ⅱ. 1(2)）の基準に照らし、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了したい。

市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を経て、厳格にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で引き続き法の趣旨に基づき、外務省としてサービスの質の向上、コスト削減等を図るべく努力をして参りたい。

以上